

3 研究のまとめ

平成28・29年度に取り組んだ「プロジェクト研究」では、県内の小・中学校における、インクルーシブ教育システムの構築に関する状況を調査し、その調査結果を基に、同システム構築における課題を明らかにしました。そして、明らかになった課題を踏まえて、PDCAサイクルの考えを基にした合理的配慮の提供（合理的配慮の調整・決定、提供、見直し、引継ぎ）や校内研修を活用したインクルーシブ教育システム構築のための支援体制づくりの実践を提案することができました。また、2年間の研究の成果をまとめたリーフレットを作成して、教育現場に広く発信することもできました。しかし、学習面や生活面において児童生徒が抱える困難さは多様であり、合理的配慮の提供は個別性の高いものであるため、より多くの実践例を提案する必要があると感じました。

そこで、本研究では、平成28・29年度「プロジェクト研究」の内容を基に、様々な困難さを抱えている児童生徒に対する具体的な合理的配慮や保護者や教職員、地域の関係機関などの校内外との連携の実際について探りました。成果及び課題と今後の展望については、以下のように考えました。

(1) 研究の成果

ア 小・中学校におけるPDCAサイクルの考えを基にした合理的配慮のプロセスの事例を提案することができた

平成28・29年度「プロジェクト研究」で提案した「PDCAサイクルの考えを基にした合理的配慮のプロセス」の実際に取り組みました。本研究では、「プロジェクト研究」の事例にはなかった知的障害特別支援学級と難聴特別支援学級における、合理的配慮の調整・決定、提供、見直し、引継ぎの事例を提案することができました。合理的配慮の調整・決定の場面では、「プロジェクト研究」で作成した補足資料「合理的配慮決定シート」「合理的配慮シート」を使用しました。また、合理的配慮の決定や見直しに係る支援会議（ケース会議）について、時期や内容、参加者等を示すことで、校内外における連携の実際について提案しました。さらに、合理的配慮の事例で取り上げた対象児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画を掲載しているため、同計画の中への合理的配慮の観点の示し方の参考になると考えます。

イ 学校におけるインクルーシブ教育システム構築のための体制づくりの事例を提案することができた

平成28・29年度「プロジェクト研究」で提案した「校内研修を活用した学校におけるインクルーシブ教育システム構築のための体制づくり」の実際に取り組みました。本研究では、小・中学校それぞれ1校において、「プロジェクト研究」で作成した補足資料「学校におけるインクルーシブ教育システム構築のための実態調査」を実施し、調査結果を踏まえた校内研修を計画し、実践しました。校内研修においても、補足資料「校内研修配付資料（インクルーシブ教育システム構築及び合理的配慮について）」や「校内研修配付資料解説」「校内研修事後アンケート」を活用しました。校内研修事後アンケートでは、インクルーシブ教育システム及び合理的配慮に関する理解や、校内外における支援体制づくり等、調査結果から明らかになった課題に関する教職員の意識の向上が見られました。また、校内外で連携し、一貫した支援を提供する上で大切な役割を果たすツールである、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用についての年間計画を掲載することができました。

ウ 小・中学校における合理的配慮の具体的な実践例を提案することができた

合理的配慮のプロセスだけではなく、学習面・生活面・行事面における合理的配慮の具体的な実践例を提案しました。それぞれの事例について、中心となる合理的配慮の提供については、授業案を作成し実践しました。また、ろう学校や放課後等デイサービスなど関係機関との連携の実践についても内容や方法を示しているため、学校教育全体における合理的配慮の提供や支援体制づくりの参考にすることができると考えます。

(2) 課題と今後の展望

ア 学校におけるインクルーシブ教育システム構築へ向けた取組の更なる展開

本研究では、平成28・29年度「プロジェクト研究」の内容を基に、知的障害特別支援学級と難聴特別支援学級における合理的配慮プロセスや、校内研修を活用したインクルーシブ教育システム構築のための支援体制づくりの実践を提案することができました。しかし、合理的配慮は、対象児童生徒が抱える困難さや学校の施設設備、地域にある関係機関等によって、その内容や方法等は多様です。また、研究を通して、早期からの一貫した支援体制づくりや異校種間における連携などの大切さも感じました。

そのため、今後も、様々な困難さを抱えている児童生徒に対する具体的な合理的配慮の実践や、関係機関の活用の仕方、異校種間における一貫した支援体制づくりなどについて探っていく必要があると考えます。そして、研究の成果を広く発信し、インクルーシブ教育システム構築に対する意識を共有できる学校の雰囲気醸成していくことで、学校における同システム構築へ向けた取組の更なる展開を図っていきたいと考えます。